**校　長　　林田　健祐**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ○総合学科高校の特色を活かし、魅力ある授業の充実と生徒の進路実現で生徒の学ぶ力と自信を育む学校。○健全な市民を育成し、地域や社会を活性化する有能な人材を輩出する、地域から信頼される学校。○地域との連携、地域への貢献で生徒の自己有用感、自己効力感の育成を実践する学校。＜本校の教育目標＞生徒が生きる力と自信を高め、目標に向け前向きに努力する意識と力を育成する１　生徒が学ぶ喜びと学ぶ力を高め、希望する進路を実現する力を育成する２　豊かな心と人権意識を身につけ、将来、社会や地域に貢献できる生徒を育成する３　共生推進教室を軸に「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育を実践する ４　学校と保護者・地域が連携し、ともに生徒の成長を支援する開かれた学校として府民から信頼される学校づくりを行う |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 令和８年度を目標に、新たなる本校の取組みの３年間を見据えた中期目標とする。生徒が生きる力と自信を高め、目標に向け前向きに努力する意識と力を育成する１　生徒が学ぶ喜びと学ぶ力を高め、希望する進路を実現する力を育成する（１）魅力ある系列・よりわかる授業で生徒自身の将来の可能性と出会う機会の提供ア「わかる授業」を通じて基礎学力を向上させ、生徒の高校生活や進路への自信を育む　イ　総合学科の特色を活かした魅力ある授業づくりで生徒の学習意欲、学ぶ力の向上と進路実現へ向けての確かな実力の育成　ウ　「授業改善」に向けた全教職員の取組みの推進　　＊学校教育自己診断（生徒）項目：学習指導の肯定感令和８年度70％以上の肯定感をめざす。（R３：65.4％。R４：72.6%、R５：75.5%）エ　１人１台端末を効果的に活用した授業の確立と組織的な取組みオ　「学校力向上PT」による校内教職員研修体制の確立　　＊学校教育自己診断（教職員）項目：全般の肯定感　令和８年度80%以上を維持（R４：88.2%、R５：90.3%）（２）入学から卒業まで高校生活３年間を見越したキャリア教育の実践…生徒の多様な進路実現への支援ア　中退率の減少＊中退率府平均２％台以下を維持する。（R３：1.6％、R４：1.6％、R５：1.６%）イ　進学指導の充実ウ　希望の進路の実現（キャリア教育、就職活動支援の充実）＊就職希望者の内定率100％の維持（R３：100％、R４：100％、R５：100％）２　豊かな心と人権意識を身につけ、将来、社会や地域に貢献できる生徒を育成する （１）公共心と規律性を備えた樟風の生徒を育てる取組みの重点項目ア　授業規律　イ　欠席・遅刻指導　ウ　服装・頭髪指導　エ　あいさつの励行（２）生徒による学校の活性化で生徒の愛校心（帰属意識）の向上ア　クラス活動の活性化及び、生徒会活動などの自主活動における学校行事の企画・運営の充実＊学校教育自己診断（生徒）分類：自主活動肯定感　令和８年度65％以上をめざす。（R３：56.0％、R４：64.2％、R５：60.7％）イ　部活動の活性化及び新しい「部活動のあり方」を検討＊学校教育自己診断（生徒）項目：「生徒は部活動に積極的に参加している」令和８年度50％以上をめざす。（R３：43.4%、 R４：41.1％、R５：41.8％）（３）地域連携・地域貢献で生徒の自己有用感、自己効力感の育成ア　幼、保、小及び中の各学校園や、自治体関係機関、地域商店街などと連携し生徒会活動を通じ地域貢献を推進する。　　＊学校教育自己診断（生徒）分類：地域連携　肯定感　令和８年度50％以上の肯定感をめざす。（R３：20.0％、R４：33.2％、R５：40.6％）（４）人権教育推進の更なる充実ア　障がい者理解　イ　同和問題　ウ　在日外国人問題　エ　拉致被害者問題　オ　人権教育推進委員会組織の更新　＊学校教育自己診断（生徒）分類：「人権教育」肯定感　毎年70 ％以上に維持する。（R３：66.3％、 R４：72.8%、R５：76.3%）　（５）教育相談、SSW、生徒支援及びいじめ防止対策委員会活動の充実　　　ア　新たに校内分掌（生徒支援部（仮称））を立ち上げ学校全体で生徒の支援に取り組む・生徒学習支援活動の活性化と的確な情報共有体制の確立・共生推進教室との連携を強化し、個別最適な学びの実現をめざす　　　イ　教育相談委員会及びSSW委員会の位置づけを明確化。校内においての有効的な活用を図る。　　　ウ　いじめ防止対策委員会　　　　　＊学校教育自己診断（生徒）項目：「学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定感毎年50 ％以上に維持する。（R３：41.9％、 R４：42.8%、R５：46.4%）３　共生推進教室を軸に「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育を実践する（１）共生推進教室でインクルーシブ教育を実践するア　「ともに学び、ともに育つ」をコンセプトに学習活動や部活動、学校行事等においてインクルーシブ教育の更なる実践を推進する。＊学校教育自己診断（生徒）分類：共生推進　肯定感　令和８年度60％以上をめざす。（R３：53.5％、R４：58.7%、R５：61.2%）（２）配慮を要する生徒への支援・生徒一人ひとりの実態を適切に把握し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を活用しながら効果的な指導および支援の充実を図る。４　学校と保護者・地域が連携し、ともに生徒の成長を支援する開かれた学校として府民から信頼される学校づくりを行う （１）家庭・保護者との連携ア　担任、学年からの家庭へ連携を密にするとともに、学校からは社会見学会や工芸講習会等の参加しやすいPTA活動を計画・実施することで保護者の学校行事への参加率を高める。イ　保護者と学校が協力し生徒を育てる校風を特色とし、近隣小中学校及び関係施設との地域連携も積極的に働きかける。（２）校内組織の連携と情報発信力の強化　…学校ホームページの充実、中高連携や学校説明会などの広報関係に力を入れる。　　ア　学校説明会を生徒（生徒会会執行部・クラブ員）主体にし、志願者・保護者に向けて学校生活を直接伝える形態とする。また、学校紹介や部活動PRを公式インスタグラムを通じて発信を継続する。　　イ　令和３年度から新設している「校長ブログ」では、今後も日々の学校生活を校長自らが外部へ発信するとともに、学校行事や授業の様子、部活動など「樟風ブログ」でも並行しての発信を継続させる。＊保護者連絡メールの加入率（R５：95％）95％を維持する。５　教員の働き方改革について（１）府立学校において、教職員の長時間勤務の軽減に向けた働き方改革の促進としての取組みア　毎週水曜日に設定している全校一斉退庁日及び各部活動で設定しているノークラブデー実施の徹底イ　日頃の業務体制を教職員各自で見直すとともに、組織的改革に努める。（２）時間外勤務の縮減と学校閉庁日の設定　　ア　アラートメールにより個人への通知とともに、教職員全体へ校内滞在時間超過時間を正確に把握させ時間外勤務の縮減に努めさせる。　　イ　学校閉庁日を週休日等と併せて設定し、教職員が長期に休暇を取れるような工夫をする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １生徒が学ぶ喜びと学ぶ力を高め希望する進路を実現する力を育成する | （１）魅力ある系列・よりわかる授業で生徒自身の将来の可能性と出会う機会の提供（２）入学から卒業まで３年間を見越したキャリア教育の実践 | ア　「わかる授業」を通じて基礎学力を向上させ、生徒の高校生活や進路への自信を育む。・数学Ⅰ及び英語コミュニケーションⅠにおいて、習熟度別展開授業を実施する。基礎・発展クラスに分かれ、個々の学習スピードや内容に合わせた授業展開により、これまで以上に学びを深め、生徒自ら積極的な授業に取り組む態度や学びに向かう力を育てる。・各教科の学習において、様々な技術を習得することで新たな学びに向かったり、学びを人生や社会に生かそうとする力を高める。イ　総合学科の特色を活かした魅力ある授業づくりで生徒の学習意欲、学ぶ力の向上と進路実現へ向けての確かな実力の育成・各教科や系列のさらなる特性を生かした魅力ある授業内容を随時更新し、育成すべき資質・能力をバランスよく確実に育む。・きめ細かい指導で生徒の知識及び技能を高い質で取得させ、思考力、判断力、表現力の向上で自らの進路開拓や実現に必要な力を育てる。・「産業社会と人間」において、学びに向かう力や人間性を涵養し、生徒一人ひとりがどのように社会や世界と関わり、よりよい人生を送るかを主体的に学習に取り組ませる。ウ　「授業改善」に向けた全教職員の取組みの推進・「観点別学習状況の評価」の観点が整理され、評価を指導の改善に生かすという視点を重視し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する。・教員相互の授業見学や公開授業、教材研究・研究授業の活性化、授業力向上のための校内研修、生徒授業アンケート結果データの活用により教員の授業力を向上させ日々の授業へ随時フィードバックさせる。エ　１人１台端末を効果的に活用した授業の確立と組織的な取組み・１人１台端末の活用を積極的に実践し、各教室の電子黒板（多機能プロジェクター）と連携させた魅力ある授業づくりを最大限に推進し、生徒たちの基礎学力の確実な定着と深い学びを図る。・緊急時や臨時休業及び長期に渡る登校が困難な生徒に対し、オンライン授業（リモート授業）対応による学習保障が万全にできる校内体制の強化。・生徒用端末の活用法や保守管理等を生徒情報委員とともに、端末を大切な学習ツールとして校内で位置づけるとともに授業に不可欠な存在になるまで意識づけさせる。オ　「学校力向上PT」による校内教職員研修体制の確立ア　中退率の減少・生徒の出身中学校との連携を強化し生徒支援の助言を得るとともに、進路変更があった場合はすぐに学校から連絡を取る体制を継続さる。イ　進学指導の充実・校内進学講習指導体制を明確にし、進学に対応できる学力の向上と希望する志望校をワンランクあげるサポートと合格まで粘り強い指導を推進する。・保護者向けの進学説明会を実施し、経済的な面を含めて、大学進学に向けて家庭の協力を得られるようにする。・長期休業中の進学希望対象者講習ウ　希望の進路の実現（キャリア教育、就職活動支援の充実）・就職希望者の内定率100％をめざし、体系的な指導体制を確立する。 | ア　学校教育自己診断（生徒）分類：「全般」肯定感平均65％以上をめざす〔67.4%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「授業はわかりやすく、教え方や進め方に様々な工夫をしている先生が多い」肯定感平均65％以上維持をめざす〔72.8%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」肯定感平均70％以上維持をめざす〔81.2%〕イ　学校教育自己診断（生徒）項目：「この学校にはほかの学校にない特色があり、教育方針をわかりやすく伝えている」肯定感平均65％以上維持をめざす〔70.7%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「系列や科目選択については、選びたい系列や科目を選べた」肯定感平均80％以上維持をめざす〔83.9%〕・学校教育自己診断（生徒）分類：「学習指導」肯定感平均70％以上維持〔75.5%〕・学校教育自己診断（生徒）分類：「進路指導」肯定感平均70％以上維持〔84.1%〕ウ　学校教育自己診断（教職員）分類：「学習指導」肯定感平均80％以上をめざす〔84.5%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「学習の評価についての説明はしっかりされていて、納得ができる」肯定感平均70％以上維持〔74.5%〕・学校教育自己診断（教職員）項目：「他の先生の授業見学や授業力向上のための研修の機会がある」肯定感平均70％以上をめざす〔92.7%〕エ　学校教育自己診断（生徒）分類：「ICT」肯定感平均70％以上維持をめざす〔82.4%〕・学校教育自己診断（教職員）項目：「生徒の実態をふまえ、ICT機器の活用や参加型の学習を行うなど、指導法の工夫・改善を行っている」肯定感平均80％維持をめざす〔92.7%〕オ　学校の将来像を見据えた教育活動及び行事計画・学校教育自己診断（教職員）項目：分類「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合い評価を行い、次年度の計画に生かしている」肯定感80％以上維持をめざす〔89.1%〕ア　中退率の減少2.0％未満　〔1.6％〕学校教育自己診断（生徒）分類：「生徒指導」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔54.6%〕イ　大学合格実績、合格者輩出保護者向け進路説明会数〔２回〕夏期・冬季講習30名以上の参加学校教育自己診断（生徒）分類：「進路指導」肯定感平均70％以上維持をめざす〔84.1%〕ウ　進路未決定者の減少と就職決定者の増加・進路未決定者の割合７％未満を維持〔3.7%〕・就職内定率95％以上〔100％（一次86%）〕 |  |
| ２豊かな心と人権意識を身につけ将来社会や地域に貢献できる生徒を育成する  | （１）公共心と規律性を備えた樟風生を育てる。（２）生徒による学校の活性化で生徒の愛校心の向上（３）地域連携・地域貢献で生徒の自己有用感、自己効力感の育成（４）人権教育推進の更なる充実（５）教育相談、SSW、生徒支援及びいじめ防止対策委員会活動の充実 | ア　授業規律　イ　欠席・遅刻指導ウ　服装・頭髪指導　エ　あいさつの励行ア　クラス活動の活性化及び、生徒会活動などの自主活動における学校行事の企画・運営の充実・体育祭、文化祭等の行事や日々のホームルームを通じてクラス活動の活性化を図る。・校外学習や学校行事の企画・運営でクラス活動を生徒一人ひとりが主体に活動できるようにする。イ　生徒会活動などの自主活動における学校行事の企画・運営の充実。・生徒会執行部員を中止とした学校行事の運営・中学生向け学校説明会など生徒主導の運営にするとともに、地域貢献活動へも働きかけるなど生徒会活動をリードさせる。・あいさつ運動、生徒会通信の発行等を恒常的に行い、生徒会活動の活性化を行う。ウ　部活動の活性化及び新しい「部活動のあり方」を検討・部活動に関する生徒のとらえ方を調査し、新しい部活動のあり方を生徒や教員にとって望ましい環境を構築する。ア　幼、保、小及び中の各学校園や、自治体関係機関、地域商店街などと連携し生徒会活動を通じ地域貢献を推進する。・生徒の自己有用感や自己効力感、自他への肯定感を育むとともに、地域から信頼される学校をめざす。ア　障がい者理解　イ　同和問題　ウ　在日外国人問題・人権教育推進委員会の体制を更新し、人権HRを各学年主体で充実させる。・人権教育推進委員会の体制を更新し、人権HRを各学年主体で充実させる。・生徒の人権意識を様々な諸課題を理解させることで育み、豊かな心と国際的な人権感覚豊富な生徒の育成をめざす。ア　生徒支援活動の活性化・支援の必要な生徒に対して学年を超えて情報交換ができる「生徒支援会議」を開催し、支援の内容を既存の校内組織やSC・SSWへ繋げ迅速な対応がとれる体制を整備し常に情報交換を図る。・学校全体で情報共有ができる「生徒支援会議」を年２回以上開催し、学習面や生活指導面で特に配慮や支援が必要な生徒の変化する状況を確実に伝えると同時に新たな情報収集に役立てる。イ　教育相談委員会及びSSW委員会の位置づけを明確化・学年（担任）や生徒支援会議他からの諸課題を委員会で取りあげ、SCとの連絡調整及び校内への情報提供を教育相談委員会が担い生徒・保護者が安心して通学できる環境を整える。・生徒支援活動において、関係者からの依頼やSCとSSWの情報交換を委員会が調整し必要に応じて外部機関との連携を図る。ウ　いじめ防止対策委員会・生徒及び保護者に対して、本校の「いじめ防止対策」をこれまで以上にアピールし、いじめは絶対に許さない姿勢を学校全体で示すとともに外部講師による講演会などを通して理解を深める取組みを推進するとともに防止対策の一層の充実を図る。・教育相談委員会、人権教育推進委員会及び生徒指導部との連携で、校内で発生した「いじめ事案」に瞬時に対応し、当該生徒等からの丁寧な聞き取りをもとに慎重に取り扱う。また、保護者他関係機関へも配慮した説明を行い事象解決に向けて学校全体で取り組む。・いじめ事案対策後は、再発防止に向けて職員研修等を開催し、課題分析や校内指導体制の見直し等に教職員全員で取り組む。 | ア～エ・学校教育自己診断（生徒）項目：「授業は規律正しく行われていると思う」の肯定感平均70％以上維持をめざす〔75.3%〕・ア～ウ　については、生徒指導部・各学年が協力し「特別指導週間」年２回以上の実施をめざす。・エ　については、生徒会執行部員を中心に学期ごとの実施をめざすア　学校教育自己診断（生徒）項目：自主活動「クラス活動を通して、仲間づくりなど楽しくできている」肯定感平均70％以上維持をめざす〔73.4%〕イ　学校教育自己診断（生徒）項目：「体育祭・文化祭などの行事は、楽しく行えるように工夫されている」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔67.0%〕ウ　③クラブ加入率５ポイント上昇をめざす〔37.0%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「生徒は部活動に積極的に参加している」の肯定感平均５ポイント上昇上昇をめざす〔41.8%〕ア　系列やクラブ・生徒会で地域貢献・学校教育自己診断（生徒）分類：地域連携　肯定感平均の５ポイント上昇をめざす〔40.6%〕ア～ウ・学校教育自己診断（生徒）分類：「人権教育」肯定感平均　毎年70％以上維持をめざす〔76.3%〕ア　各学年からの情報を各委員会で共有し支援の内容を話合い専門家へ繋ぐ。・学校教育自己診断（教職員）項目：「教育相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外の教職員とも相談することができる」肯定感平均　毎年80％以上の維持をめざす〔89.1%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「担任の先生以外にも、気軽に相談することができる先生がいる」肯定感平均60％以上維持をめざす〔66.7%〕イ　SC、SSW交えた情報交換会の開催：年３回・学校教育自己診断（教職員）項目：「教職員の相談相手として、来校されるSCが有効に活用されている」肯定感平均70％以上維持〔70.9%〕・学校教育自己診断（教職員）分類：「教育相談」肯定感平均70％以上維持をめざす〔80.0%〕ウ　いじめ防止委員会活性化年４回以上の開催・いじめアンケートの実施（年２回）と結果検証及び情報共有・学校教育自己診断（生徒）項目：「学校は、いじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔46.6%〕・学校教育自己診断（保護者）項目：「学校は、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定感５ポイント上昇をめざす〔42.1%〕・学校教育自己診断（教職員）項目：「いじめが起こった際の体制が整っており、組織的に迅速な対応することが出来ている」肯定感平均80％以上維持をめざす〔87.3%〕 |  |
| ３共生推進教室を軸に共に学び共に育つインクル│シブ教育を実践する | （１）共生推進教室でインクルーシブ教育を実践する（２）配慮を要する生徒への支援の充実 | ア　「ともに学び、ともに育つ」をコンセプトに学習活動や部活動、学校行事等においてインクルーシブ教育の更なる実践を推進する。・共生推進教室生徒の成長を促すことで、併せて、総合学科生徒の人権教育を推進する。・新入生のクラス開き・学年開きで共生推進教室の生徒や配慮を要する生徒の紹介を行う。・日常的なクラス活動・クラブ活動・授業などで配慮を要する生徒と共に学校生活を送る経験を積み、互いの理解の促進を図る。・生徒一人ひとりの実態を適切に把握し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を活用しながら効果的な指導および支援の充実を図る。・年度当初に全教職員で生徒の実態を把握するための生徒情報共有会議を開催。・学期ごとに教育支援会議を開催し、生徒の授業への取り組みや学習の状況の確認を行い、一人ひとりの学習支援について検討する。 | ア・学校教育自己診断（生徒）分類：「共生推進」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔61.2%〕・学校教育自己診断（生徒）項目：「学校は、障がいがある生徒とともに学ぶ取組みに熱心である」肯定感平均70％以上をめざす〔65.1%〕・学校教育自己診断（教職員）分類：「共生推進」肯定感平均90％以上維持をめざす〔96.4%〕＜生徒情報共有会議＞生徒の状況の変化に応じて学期ごとに年３回以上の開催＜教育支援会議＞教育相談委員会からの意見も取り入れながら学期ごとに年３回定期的に開催 |  |
| ４学校と保護者・地域が連携しともに生徒の成長を支援する開かれた学校として府民から信頼される学校づくりを行う | （１）家庭・保護者との連携（２）校内組織の連携と情報発信力の強化　 | ア　担任、学年からの家庭へ連携を密にするとともに、学校からは社会見学会や工芸講習会等の参加しやすいPTA活動を計画・実施することで保護者の学校行事への参加率を高める。イ　保護者と学校が協力し生徒を育てる校風を特色とし、近隣小中学校及び関係施設との地域連携も積極的に働きかける。ア　学校説明会を生徒（生徒会会執行部・クラブ員）主体にし、志願者・保護者に向けて学校生活を直接伝える形態とする。また、オンライン形式と並行させたハイブリット型への移行も推進する。イ　令和３年度から設けている「校長ブログ」では、今後も日々の学校生活を校長自らが外部へ発信するとともに、学校行事や授業の様子、部活動など「樟風ブログ」でも並行しての発信を継続させる。 | ア　学校教育自己診断（保護者）分類：「参画」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔39.2%〕・学校教育自己診断（保護者）項目：「PTA活動は、活発で参画しやすい」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔25.0%〕・学校教育自己診断（保護者）項目：「授業参観や学校行事に参加したことがある」肯定感平均の５%上昇をめざす〔53.4%〕イ　学校教育自己診断（保護者）分類：「地域連携」肯定感平均５ポイント上昇をめざす〔44.7%〕ア　令和５年度学校説明会及び体験授業・クラブ体験を年間５回開催〔５回〕　＊非常時に備え、オンライン形式でも対応できる対策をする。イ　令和５年度も毎日の更新に努める・学校教育自己診断（保護者）分類：「情報提供」肯定感平均80％以上維持をめざす〔86.1%〕・学校教育自己診断（教職員）分類：「情報提供」肯定感平均90％以上維持をめざす〔94.5%〕 |  |
| ５教員の働き方改革について | （１）全校一斉退庁日・ノークラブデーの明確化（２）時間外勤務の縮減 | ア　全校一斉退庁日及びノークラブデー実施の徹　底イ　日頃の業務体制を教職員各自で見直すとともに、組織的改革に努める。ア　アラートメールにより個人への通知とともに、教職員全体へ校内滞在時間超過時間を正確に把握させ時間外勤務の縮減に努めさせる。イ　学校閉庁日を週休日等と併せて設定し、教職員が長期に休暇を取れるような工夫をする。 | ア　全校一斉退庁日の徹底実施・全校一斉退庁日：毎週水曜日に設定し周知する・部活動の活動実績に合わせた休養日の設定イ　「大阪府部活動のあり方に関する方針」の順　守ア　月80（45）時間以上の超過時間勤務者に対して、管理職から業務内容の聞き取りや、改善方法について指導助言し、産業医の面談を受けさせる。イ　学校行事予定を見直し、夏季休業日や冬季休業日などに設定する。 |  |